

(様式第1号)

令和 年 月 日

公益財団法人大阪産業局理事長 様

住所又は所在地
名 称
代表者 職・氏名

実印

令和元年度 おおさか地域産業資源活用サポート事業助成金
応募・交付 申請書

標記助成金について下記のとおり申請いたします。

記

1 助成事業の目的及び内容

別添 事業計画書（様式第2号）のとおり

2 助成対象経費及び助成金申請額

(1) 助成対象経費 金 円

(2) 助成金申請額 金 円

3 助成事業完了予定日 令和 年 月 日

事業計画書

1. 申請者の概要

事業者区分	<input type="checkbox"/> 創業予定者 <input type="checkbox"/> 個人事業者 <input type="checkbox"/> 法人		
商号又は屋号	(フリガナ)		
代表者 職 氏名	(フリガナ)		
事業所所在地 ※創業予定者は 創業予定地	〒 -		
連絡先 ※創業予定者は 現住所を記入	住 所：〒 担当者 職名： (フリガナ) 氏名： TEL： FAX： E-Mail：		
資本金	円		
主たる株主 と その出資比率	株主名	出資比率 (%)	役職
従業員数	人 ※常時雇用するパート、アルバイトを含む。		
業 種	※日本標準産業分類の大分類を記入。		
事業内容			

2. 事業の内容

(1) 事業の名称 (40字以内)	
(2) 活用する地域資源	
(3) 事業の概要 ※400字程度で簡潔に記載してください。 ※どのような地域資源を活用したビジネスかを必ず記載してください。	

(4) 事業の目的や必要性、期待される効果

(5) 事業にチャレンジする経緯、動機、アピールポイント

(6) 開発する商品、サービスについての説明

① 新規性（特徴、競合・類似する商品・サービスとの違い、優位性）について

② 想定する価格とその設定根拠について

③ 新商品・新サービスの提供方法について

(7) 市場性・成長性の説明

① メインターゲットとなる顧客層とその特性、ターゲットとする理由

② 市場規模と今後の動向（成長性）

(8) 地域活性化への波及効果

(9) 実現可能性

① 事業の実施体制

② 自社が保有する技術・ノウハウ、設備、人材等

③ 資金調達について

■資金調達の内訳

	資金調達額 (円)	資金の調達先	備考
自己資金			
借入金			
その他			
合計額	㉔		

合計額㉔は、「5. 助成対象経費の内訳」の合計額㉕と一致させてください。

(10) 事業実施にあたって自ら認識する課題と対応策

① 許認可等の法的規制について

② 産業財産権等について

③ その他自ら認識する課題について

3. 助成事業の実施スケジュール

時期（年・月）	実施内容	実施にあたり 支出する経費 （税抜）
令和 年 月		円

※ 「実施にあたり支出する経費」欄は、事業の実施に伴って支出する助成対象経費を別紙【助成対象経費明細】の件名に該当する助成対象経費の額を記入してください。

4. 助成期間終了後の事業展開（収支予測）

（千円）

	1年後	2年後	3年後
① 売上高			
② 売上原価			
③ 売上総利益 ①－②			
④ 販売費及び一般管理費			
⑤ 営業利益 ③－④			
⑥ 売上高内訳			

※ グループで実施する場合は、合算した数値を記載してください。

※ ⑥売上高内訳には、販売する商品・サービス価格や販売先等の具体的な内容を記載してください。

5. 助成対象経費の内訳

項目	助成事業に要する経費 (税込) (円)	助成対象経費 (税抜) (円)	助成金申請額 (円)
①調査研究費			
②専門家謝金・旅費			
③原材料費			
④機械装置等			
⑤外注加工費、試作費、試験検査費、システム開発費			
⑥デザイン料、設計費			
⑦知的財産権の取得に要する弁理士等の手続き代行費用			
⑧展示会等に関する経費			
⑨広告宣伝費			
⑩ホームページ作成費			
助成対象とならない経費			
合計額	㉑		
		本事業に係る 助成金申請額	千円 ^(*1)

※ 項目①～⑩の額は、別紙【助成対象経費明細】の計①～⑩の額と一致させてください。

※ 助成金申請額は、各項目の助成対象経費に助成率(3分の2)を乗じ、1円未満を切り捨てた額としてください。また合計欄については、各項目の額を合算した額で、千円未満を切り捨てた額としてください。（上限は200万円）(*1)

※ 合計額㉑は、上記「2. 事業の内容 (9)実現可能性 ■資金調達の内訳」の合計額㉑と一致させてください。

※ 消費税額は、申請時の税率（8%）で計算し記入してください。

【別紙】助成対象経費明細

※必要に応じて各表の行の追加、削除を行ってください。

※助成金申請額は、助成対象経費に、助成率(3分の2)を乗じ、1円未満を切り捨てた額としてください。

①調査研究費

件名	目的・内容	内訳	助成事業に 要する経費 (税込) (円)	助成対象経費 (税抜) (円)	助成金申請額 (円)
計①					

②専門家謝金・旅費

専門家名	指導内容	単価・回数 旅費等	助成事業に 要する経費 (税込) (円)	助成対象経費 (税抜) (円)	助成金申請額 (円)
計②					

③原材料費

品名	用途	数量 単価	助成事業に 要する経費 (税込) (円)	助成対象経費 (税抜) (円)	助成金申請額 (円)
計③					

④機械装置費

品名	用途	数量 単価	助成事業に 要する経費 (税込) (円)	助成対象経費 (税抜) (円)	助成金申請額 (円)
計④					

⑤外注加工費、試作費、試験検査費、システム開発費

外注等の件名	内容・仕様	内訳	助成事業に 要する経費 (税込) (円)	助成対象経費 (税抜) (円)	助成金申請額 (円)
計⑤					

⑥デザイン料、設計費

件名	内容・仕様	内訳	助成事業に 要する経費 (税込) (円)	助成対象経費 (税抜) (円)	助成金申請額 (円)
計⑥					

⑦知的財産権の取得に要する弁理士等の手続き代行費用

件名	内容	内訳	助成事業に 要する経費 (税込) (円)	助成対象経費 (税抜) (円)	助成金申請額 (円)
計⑦					

⑧展示会等の会場整備費、会場借料、出展費、アルバイト等の賃金、旅費

展示会等 の名称	会場 開催期間	費目 出展料、展示会場装 飾費用、什器・備品 借上料等	助成事業に 要する経費 (税込) (円)	助成対象経費 (税抜) (円)	助成金申請額 (円)
計⑧					

⑨広告宣伝費

名称	内容	内訳	助成事業に 要する経費 (税込) (円)	助成対象経費 (税抜) (円)	助成金申請額 (円)
計⑨					

⑩ホームページ作成費

名称	内容	内訳	助成事業に 要する経費 (税込) (円)	助成対象経費 (税抜) (円)	助成金申請額 (円)
計⑩					

代表者選定報告書

令和 年 月 日

公益財団法人大阪産業局理事長 様

企業名
代表者

実印

企業名
代表者

実印

企業名
代表者

実印

私たちは、事業の申請及び事業実施にあたり下記のとおり代表企業を選定しましたので報告します。

記

企業名

代表者

グループの概要

- 1 代表者の選出方法
- 2 グループの意思決定方法
- 3 事業実施計画に対する責任の所在
- 4 その他 ※グループの規約、組織図を添付してください。

5 参加企業等の概要

企業名	(グループの代表者)					
事業所所在地						
代表者 職名 氏名						
資本金						
主たる株主 と その出資比率	株主名	出資 比 率 (%)	株主名	出資 比 率 (%)	株主名	出資 比 率 (%)
従業員数						
業種						
事業概要						
本事業における 役割分担						

※参加企業が4社以上のときは、上の表をコピーして、次頁に貼り付けて記入してください。

公益財団法人大阪産業局理事長 様

誓 約 書

私は、おおさか地域産業資源活用サポート事業助成金（以下、「本助成金」という。）に応募するにあたり、申請者及びグループ構成員について、以下のことを誓約します。

- 中小企業基本法第2条に定める中小企業者に該当すること、また「みなし大企業」でないこと。
※グループ申請の構成員が中小企業者以外の場合は下記（ ）内に理由を記入してください。
（ ）
- 下記の項目に該当しないこと。
 - ・直近3事業年度の法人税、消費税及び地方消費税を完納していないこと
 - ・地方税に係る徴収金を完納していないこと
 - ・宗教活動や政治活動を目的にしていること
 - ・暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2項に掲げる暴力団及びそれらの利益となる活動を行うこと
- 応募事業と同一事業で、国や地方公共団体、独立行政法人等の公的な補助金、助成金等の交付を受けていないこと。また受けることが決まっていないこと。
- 事業計画の内容等について、第三者から権利侵害に当たるとの申し出があった場合（以下「権利侵害案件」という。）は、自らその解決に向け努力し、また、これにかかる調査等について、全面的に協力すること。
- 権利侵害案件が争訟に発展することなどにより、事業計画の内容等についての正当性を証明するまでに相当の時間を要する場合、本助成金の交付が留保されても異議を申し出ないこと。
- 本助成金の申請に当たって提出する書類の写しはすべて、原本と相違ないこと。

令和 年 月 日

上記の誓約に関する虚偽や不正があった場合は、本助成金の申請を取り下げます。本助成金交付後に発覚した場合は本助成金を返還します。

所在地：
名 称：
代表者 職・氏名：

実印